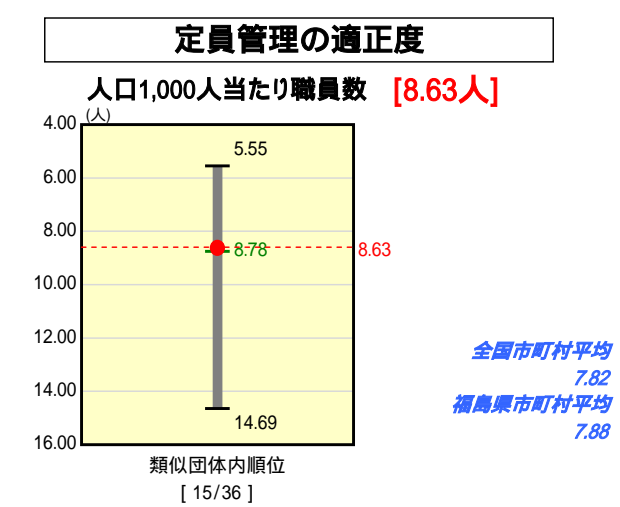
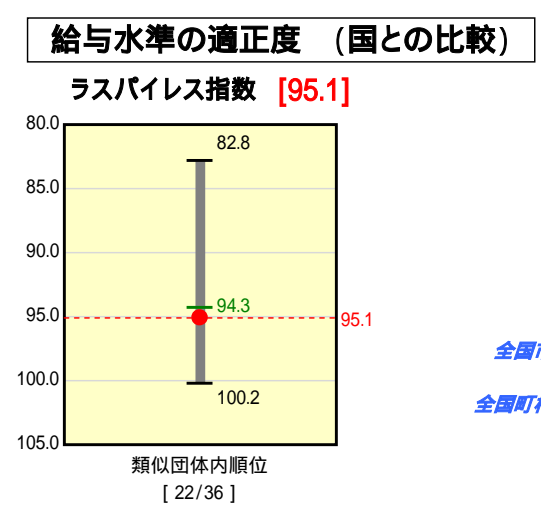
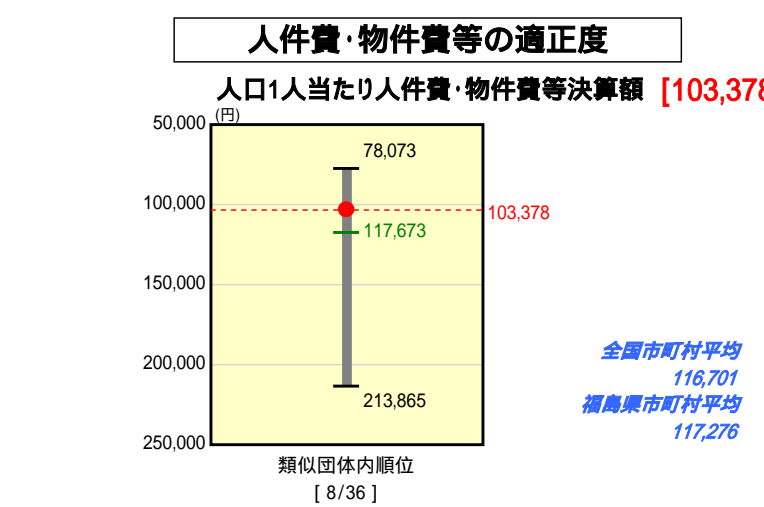
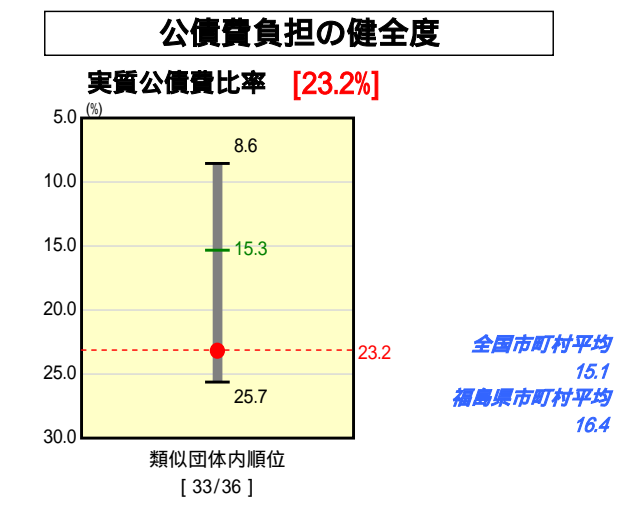
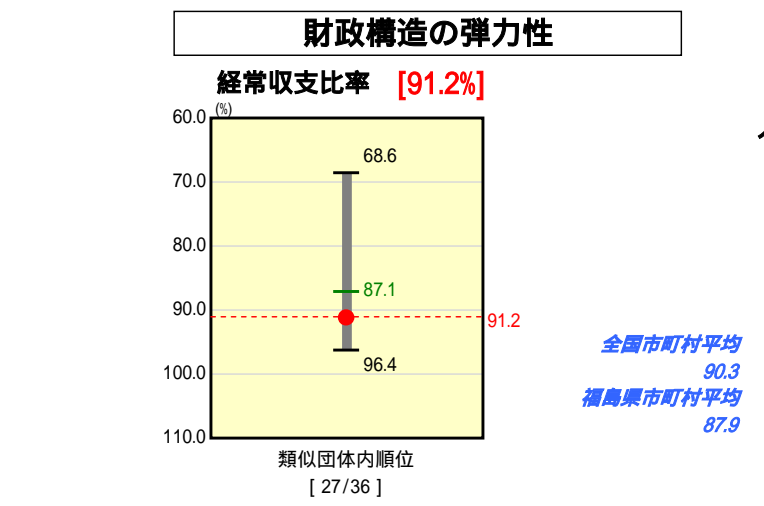
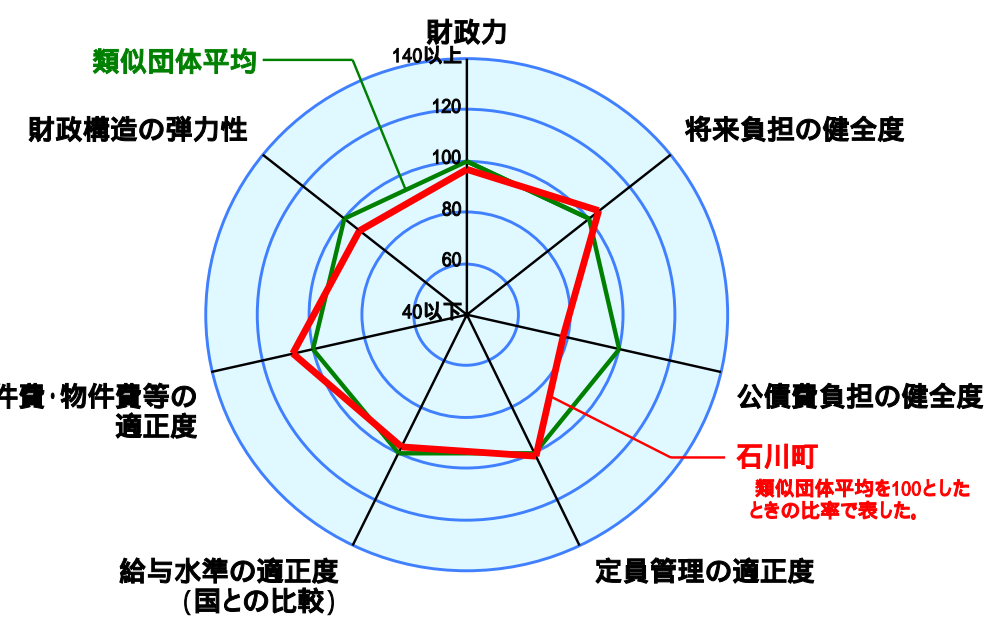
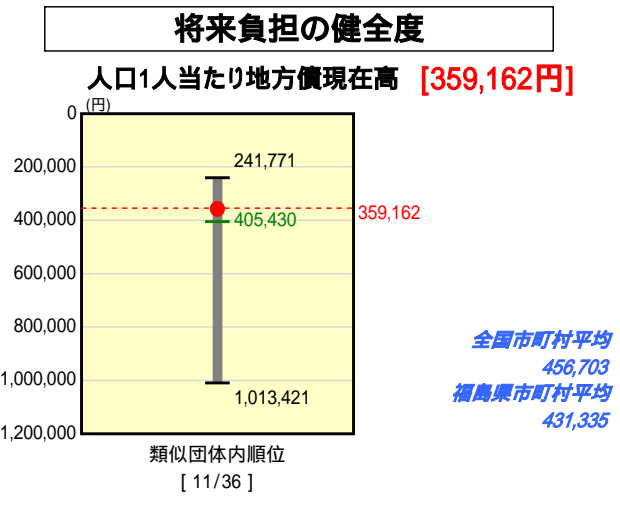
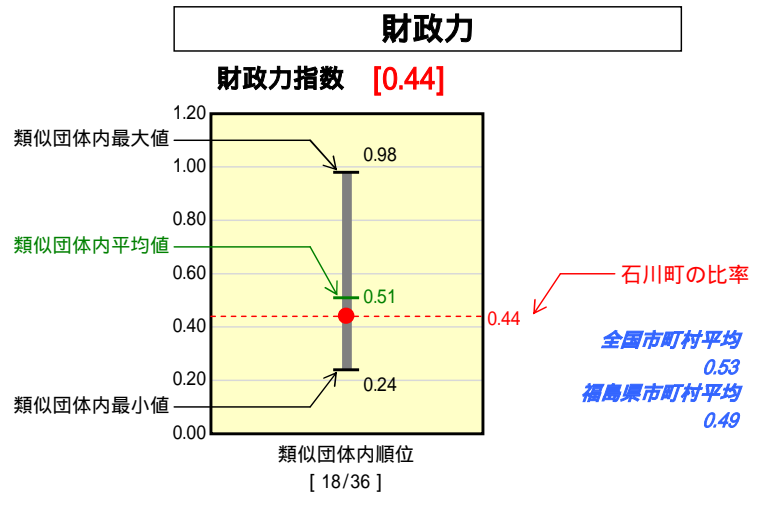


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 石川町

人口	18,539人	(H19.3.31現在)
面積	115.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,981,959	千円
歳出総額	5,850,082	千円
実質収支	130,796	千円



### 分析欄

**財政力指数:** 個人町民税や法人町民税の増加により、町税が増収となったものの、普通交付税には、一部事務組合に係る事業費補正や公債費が一括算入されていることなどにより、0.44と類似団体内平均を0.07下回っている。景気回復の遅れや人口の減少、急速な高齢化などによる税収の落ち込みが大きな要因となっているが、引き続き、人件費総額の抑制、事務事業の抜本的な見直し、投資的経費の抑制などの歳出削減の取組みとあわせて、徴収体制や滞納整理の強化による町税収入の確保など、歳入確保に向けた取り組みを推進する。

**経常収支比率:** 人件費、物件費、公債費などの経常経費が減少又は横ばいの傾向にあるものの、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したことにより91.2%と類似団体内平均を4.1ポイント上回っている。今後も、集中改革プランに基づく特別職及び一般職員給与、施設管理経費の削減、町債発行の抑制等により経常経費の削減を図るとともに、町税収入の確保など歳入確保の取り組みを推進し、改善に努める。

**実質公債費比率:** 公債費の増加を抑制するため、新規事業の凍結や継続事業の見直しなど町債の発行を極力抑制してきたが、債務負担行為による国営事業費等の負担金や一部事務組合の起債償還費に係る負担金等の影響で、23.2%と類似団体内平均を7.9ポイント上回っている。改善策として、民間資金残高の一部を繰上償還したほか、公的資金残高の一部についても繰上償還を予定している。また、今後も、基金の活用等により公的資金の繰上償還を実施するとともに、投資的経費の抑制策を講じながら適正な公債費管理に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 総合運動公園整備事業などの大規模事業に充てた町債の元利償還費が、財政悪化の大きな要因の一つとなっているが、平成15年度からは投資的経費の抑制により町債の新規発行を極力抑制し、町債発行額の縮減を図ってきたため、359,162円と類似団体内平均を46,268円下回っている。引き続き、集中改革プランに基づく投資的経費の抑制策を継続し、早期に財政の健全化を図る。

**ラスパイレス指数:** 平成16年度から行政改革プログラムに基づく(一般職員給与の削減(給料月額5%相当分を期末勤手当から削減、管理職手当支給額の削減、期末勤手当役職加算の支給停止など)等、人件費総額の抑制策を講じてきている。職員構成の変動による影響もあり、95.1と類似団体内平均を0.8上回っているが、人件費の抑制策を継続し、本指数の縮減に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 保育所、養護老人ホーム、小中学校、公民館など施設に勤務する職員が多く、類似団体を上回ってきたが、幼児保育施設等再編整備計画による施設の統廃合、自主公民館移行計画による管理体制の見直し、さらには学校給食調理業務の民間委託等により8.63人と類似団体内平均を0.15人下回っている。今後、新規採用の抑制などにより、平成17年4月1日現在の職員数196名を平成22年度には14.3%減の168名とするほか、平成25年度には150名体制とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費は、特別職及び一般職員給与の削減や第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により年々減少しているほか、物件費も、旅費及び非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られ、103,378円と類似団体内平均を14,295円下回っている。今後も、人件費総額の抑制や内部管理経費の徹底した削減を進め、人件費及び物件費の抑制に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。